

モロッコ経済日誌 2013年7月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2013年第一四半期の対外債務総額¹

経済・財政省によると、2013年第一四半期の対外債務総額は2967億2千万 DH, 前年同期より15.70%増。公的行政機構の短・中期の対外債務が23.5%増加したことが主な要因。民間部門の対外債務は290億32百万 DH, 前年同期より19.76%増。モロッコへの海外直接投資は259億9千万 DH, 前年同期より41.57%増。

②2013年6月21日時点の外貨準備高²

モロッコ中央銀行の発表によると、2013年6月21日時点の外貨準備高純額は1512億DH, 前年同期より1.2%減。財・サービスの輸入に換算すると4ヶ月と9日分に相当。

③2013年第一四半期の GDP 成長率³

高等計画委員会(HCP)によると、2013年第一四半期の GDP 成長率は3.8%(前年同期には2.8%)。名目成長率は6.1%, 物価上昇は2.3%。農業部門の付加価値は17.7%増(前年同期には8.3%減)と好調なのに対し、非農業部門の付加価値は1.9%増(前年同期には4.5%増)で減速傾向。建設・公共事業部門の付加価値が5.9%減(前年同期には5%増), 電気・水道部門の付加価値が4.2%減(前年同期には11.2%増)等が要因。

④2012年のモロッコ人の収入⁴

2012年のモロッコ社会保障庁(CNSS)への登録データによると、同庁に登録しているモロッコ人の平均月収は4773DH(一般部門), 1902DH(農業部門)。被雇用者のうち57%が最低労働賃金(SMIG, 12.24DH/時)を超える収入, 36%が1648DH~4000DH, 6%が1万 DH 以上。企業活動は、全体として、季節労働の多さと外国からの注文に依存していることが特徴。

⑤モロッコの貿易環境⁵

国連貿易開発会議(UNCTAD)はジュネーブにて、アフリカにおける2013年の貿易促進指標(商品流通環境を調査)を発表。モロッコは南アに続き第2位。第3位以降はモーリシャス, ナミビア,

¹ エコノマップ (7月1日)

² エコノマップ (7月1日)

³ エコノマップ (7月2日)

⁴ エコノミスト紙 (7月2日)

⁵ エコノマップ (7月15日)

チュニジアの順。ただし、良好な貿易環境により利益を得ているのは生産キャパシティの不十分なアフリカ系企業ではなく、外国企業であるとしている。アフリカ大陸の貿易全体にアフリカ諸国間貿易が占める割合は、1997年の22.4%から2011年には11.3%と減少。

⑥2013年前半期の貿易⁶

モロッコ為替局によると、2013年前半期のリン鉱石および派生品の輸出額は200億8千万 DH、前年同期(233億3千万 DH)より13.9%減。リン鉱石および派生品以外の輸出は3.5%増。特に航空産業(24.7%増)、自動車産業(17.6%増)、農業・農産物加工業(2.8%増)、電子関連産業(9%増)で増加が顕著。

貿易赤字は975億2千万 DH 強、前年同期(1030億 DH)より5.3%減。主に未加工品(20.9%減)、エネルギー関連製品(8.3%減)、消費完成品(6%減)の輸入の減少が要因。

⑦2012年 モロッコ中央銀行報告書⁷

17日、モロッコ中央銀行がモハメッド 6 世国王に提出した報告書によると、2012年の経済成長率は2.7%(2011年には5%)。国内需要の伸び率(実質)は3%に低下(2011年には5.7%)。主要貿易相手国の経済活動低迷、悪天候による農業不振、農村部の収入と自家消費の減少が要因。

2012年の公共投資(名目)は2597億 DH、5.4%増(2011年には5.1%増)。経常海外送金は3%減(2011年には6.6%増)、在外モロッコ人からの送金は3.8%減(2011年には7.4%増)。国民貯蓄は21百億 DH、6.3%減(2011年には4%減)。

GDP に対する経済の資金需要(824億 DH)の割合は10%(2011年には646億 DH)。公的行政および非金融業の財政赤字が要因。

2012年の鉱物生産は2.4%減。鉱物生産の約93%を占めるリン鉱石の生産減少が要因(270万トン、3.5%減。2011年には5.3%増)。

2012年の流動資産率は165.8%、5.2%増(2011年には6.3%増)。インフレ率は1.3%(2011年には0.9%)。

紙幣の48%が200DH 紙幣、39%が100DH、4.8%が50DH、1%が20DH。中央銀行が摘発した偽造紙幣は11649枚、140万 DH 相当(2011年には12577枚、160万 DH 相当)。市場に流通する偽造紙幣は9.5/100万枚(2010年には同12枚)。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①カサブランカ・ファイナンス・シティの整備⁸

⁶ エコノマップ (7月17日)

⁷ エコノマップ (7月19日、22日) 等

⁸ Les Eco 紙 (7月3日)

カサブランカ・ファイナンス・シティでは、外国からの投資を促進するため、紛争調停センターをシティ内に設置する意向。紛争調停センターを備えたシンガポールの金融センターの経験を参考に、カイロやヨハネスブルグの金融センターと並ぶアフリカの国際的金融の中心地となることを目指す。モロッコでは、2007年の紛争調停規定法が発効して以来、調停件数は960件と少ない(うち8割を解決)。

②カサブランカ・ファイナンス・シティ計画の進捗⁹

15日、FinanceCom グループおよびその子会社 RMA Watanya と BMCE Bank は、Anfa 都市計画・開発局との間で、カサブランカ・ファイナンス・シティ(CFC)に本社を移転する件につき協定に署名。高さ135メートル、33階建のタワーおよび同タワーに隣接する7階建ビル3棟(敷地1ha、総床面積7万平米、総工費15億 DH)を建設。FinanceCom, RMA Watanya, RMA Capital, BMCE Bank, BMCE Capital, Méditel 等の本社が2016年に入居予定。CFC 建設計画の3分の1がすでに施設整備を完了している。

③TangerMed¹⁰

TangerMed 当局によると、2013年1月～6月までに標準容量のコンテナに換算して120万個分が同港を通過(前年同期より36%増)。世界的な海運部門の縮小傾向から利益を得た形。2012年に通過したコンテナは180万個分(2011年より13%増)。2013年からは船舶に対する海上燃料補給も実施(2013年1月～6月までに2百万トン)。

TangerMed II のコンテナ用ターミナルの拡張工事(総工費85億 DH)は、現在74%が完了。2015年に第一埠頭が営業開始予定。第二埠頭は企業からの需要があれば工事を開始。

④モロッコの固定電話の通話料金¹¹

Arab Advisors Group によるアラブ19カ国の固定電話通信事業29社(モロッコではモロッコ・テレコム, Medi Telecom, Wana)を対象とした調査によれば、固定電話の通信料金への課税はモロッコが最も高額(第2位モーリタニア, 第3位チュニジア)。

⑤モロッコ・テレコム株の売却¹²

23日、Vivendi は所有するモロッコ・テレコム株(53%)を Etisalat(ア首連)へ売却するべく交渉を進める旨発表(42億ユーロ)。年末までの売却を目指す。

⑥2013年前半期 モロッコ・テレコムの収益¹³

⁹ Les Eco 紙 (7月17日) 他

¹⁰ エコノミスト紙 (7月12日, 22日)

¹¹ Les Eco 紙 (7月11日)

¹² ル・マタン紙 (7月24日) 他

¹³ エコノマップ (7月26日), エコノミスト紙 (7月26日)

24日、モロッコ・テレコムは2013年前半期の収益を発表。通信事業各社間 (Maroc Telecom, Méditel, Inwi) の競争の激化、携帯電話通信料金の低額傾向にもかかわらず、前年同期より12.6%増。モロッコ・テレコム・グループへの加入者数は12.5%増。モロッコ国内での収益は8.1%減だが、モーリタニア、ブルキナファソ、ガボン、マリでの収益は9.1%増。アフリカ市場が収益の4分の1以上を占める(2009年には15%)。

⑦カサブランカのトラムウェイ計画¹⁴

Casa Transport 社は、2007年に策定したトラムウェイ3路線設置計画の見直し調査に関わる入札を開始。財政面の困難のため短期間でのトラムウェイ設置は不可能であることが判明。代替策として、ハイ・レベルのサービスを備えたバス路線 (BHNS) の実現可能性を探る。

3. 農業・漁業

①モロッコの遠洋漁業¹⁵

モロッコ漁業公社 (ONP) によると、2013年6月末までの遠洋漁業による魚類関連収益は約11.2億 DH、前年同期の約8億5685万 DH より31%増加 (同漁獲量は6%増)。特にニシイワシ、メカジキ、マアジ、サバ、タチウオの収益および漁獲量増が要因。

②モロッコ・EU 漁業パートナー協定 (FPA)¹⁶

24日、ラバトにおいて、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣と Damanaki 海洋・漁業担当 EU 委員が、モロッコ・EU 漁業パートナー協定 (FPA) の新議定書に署名。EU がモロッコに支払う FPA 支出金は約4000万ユーロ／年。欧州議会およびモロッコ議会による可決をもって効力が発生。

4. 産業

①Shell Maroc の工場強化投資¹⁷

2日、Shell Maroc はドゥイリ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣の列席の下、カサブランカの潤滑剤製造工場の近代化・増強工事を開始 (7千万 DH。2012年には1.8億 DH を投資) を発表。商品の多様化、アフリカ向け輸出のプラットフォームとしての機能強化が狙い。2015年には1億ドル／年の売上高、カサブランカ港および Tanger Med を通過するコンテナ数5400／年の予想。

②Simon International タンジェ工場の増設¹⁸

スペイン系電気機器・部品製造の Simon International が、タンジェの Gueznaia 地区に工場を増設する (6千平米、総工費12百万 DH)。モロッコ国内市場とアフリカ市場向け販売を強化する目的。

¹⁴ エコノミスト紙 (7月26日)

¹⁵ エコノマップ (7月16日)

¹⁶ ル・マタン紙 (7月25日) 他

¹⁷ エコノミスト紙 (7月3日)、Les Eco 紙 (7月3日、8日)

¹⁸ Les Eco 紙 (7月5日)

カサブランカに営業拠点, タンジェに生産拠点を構える同社は現在, Gueznaia 地区工場で200名以上を雇用, 売上高8千万 DH。

③カサブランカに IBM Global Delivery Center 開設¹⁹

5日, IBMとMedZ Sourcing Filiale(預託管理庫(CDG)グループ)が商工業・新技術省において議定書に署名, Casanearshore に IBM の Global Delivery Center を開設することを公式発表。テクノロジーの応用・計画のセンターとして, これから3年のうちに400人の雇用を創出する見込み。IBM は80年前よりモロッコで事業展開している。

④2013年1月～6月の自動車販売状況²⁰

モロッコ自動車輸入協会(AVIAM)によると, 2013年1月～6月の新車(自家用車及び事業用車)販売台数は, 前年同期より6.48%減。自家用車の販売台数が8.42%減少したことが要因(事業用車は売上増)。上位10位ランキングのメーカーのうち, トヨタ(10位→10位)は31.49%減, フォルクスワーゲン(6位→8位)は19%減, プジョー(3位→5位)は11%減, ルノー(2位→2位)は9.59%減。フォード(4位→3位), 現代(5位→4位), フィアット(8位→6位)は売上増。前年に続き Dacia が1位。

⑤自由貿易協定への批判²¹

5日, モロッコ輸出協会(Asmex)が会議を開催し, 同協会会長が自由貿易協定に国内産業保護の措置が欠けていると指摘。これまでもモロッコ経団連(CGEM)や企業関係者が, 同協定により輸入は増えたが輸出は伸び悩んでいるとの批判をしている。Bensalah CGEM 会長は, モロッコへの輸入品の税関手続は48時間かかるのに対し, モロッコから輸出する衣料品の税関手続には40日を要すると指摘し, 締結国双方に公平な条件を求めている。輸入増に伴い, モロッコ企業は政府補助金よりもアンチ・ダンピング措置を求める傾向がある(1995年～2012年に1件だったのに対し, 2013年にはすでに6件)。

⑥輸入品の規制強化²²

「製品・サービスの安全性に関する法第24-09号」の適用デクレが発効。数年前より特に中国からの輸入製品(うち90%は不正手続による)が大量かつ低価格で市場に出回っている問題に対処。対中国貿易増加のため, 対 EU 貿易は75%から60%に減少。本デクレにより, 国内産品および輸入品は安全性と規格を満たす必要があり, 管轄当局が構成する委員会による検査対象となる。

¹⁹ エコノマップ(7月8日), Les Eco 紙(7月23日)

²⁰ Aujourd' hui le Maroc 紙(7月5日～7日)

²¹ エコノミスト紙(7月8日)

²² エコノミスト紙(7月8日)

⑦2013年前半期のセメント売り上げ²³

2013年前半期のセメント売り上げは12.59%減。2012年以来の不動産部門の停滞、特に2013年投資予算が150億 DH 凍結されたことによる公共事業の減少、建築基準の厳格化による非正規建築の減少が要因。

⑧リン鉱石公社(OCP)の新工場設置²⁴

リン鉱石公社(OCP)の Jorf Lasfar サイトに2つの新工場(肥料の粒状化工程用)が設置された(初期工費は25億 DH)。2工場合わせて2百万トン／年を生産。1つ目は今年3月より、2つ目は7月初より稼働。また、他に4つの肥料製造工場、貯蔵施設、淡水化プラントも設置する計画。

⑨喫煙およびタバコの宣伝禁止²⁵

8日、ルアルディ保健大臣は衆議院での質問に答え、「特定の場所における喫煙およびタバコの宣伝禁止に関する法」が適用されていないのは同法の適用デクレが無いためであるとし、技術的な問題とロビーの圧力をその要因として指摘。同大臣によれば、モロッコは「タバコの規制に関する世界保健機関枠組み条約」(2005年発効)の策定に参加した最初の国であるにもかかわらず、アフリカではソマリアと共に同条約を批准していない。

⑩Fès-Shore に最初の企業が進出²⁶

自動車・航空産業部門のモロッコ系企業 ESI2A が、Fès-Shore 進出を決定。預託管理金庫(CDG)の子会社 MedZ が運営する同サイト(2007年6月14日に設立協定締結)では、2012年6月20日より第一区画1万6千平米への進出企業を募集していた。ESI2A では自動車・航空産業の情報処理エンジニア養成学校も創設する予定。

⑪建築用プラスター製造の Moongypse とフランス企業 Saint-Gobain の JV²⁷

26日、モロッコ企業 Moongypse とフランス企業 Saint-Gobain の JV が、5千万 DH の投資プログラムを発表。Saint-Gobain は Moongypse 株の50%を取得、モロッコ市場に建築用プラスターを輸出。Moongypse は西アフリカ7カ国への自社製品輸出を強化。Saint-Gobain は本 JV により西アフリカ市場進出も狙う。

⑫2013年1月～6月 ルノー・タンジェ工場からの輸出²⁸

²³ Aujourd' hui le Maroc 紙 (7月9日)

²⁴ Les Eco 紙 (7月9日)

²⁵ エコノマップ (7月10日)

²⁶ エコノミスト紙 (7月16日)

²⁷ エコノマップ (7月29日) 他

²⁸ ル・マタン紙 (7月23日)

2013年1月～6月のルノー・タンジェ工場からの輸出(Lodgy, Dokker, Dokker Van。タンジェ工場でのみ生産)は5万6百台, 2012年(5万台製造)より好調。主にヨーロッパ, トルコ, 地中海沿岸諸国およびアフリカに輸出。

⑬2013年上半期 零細・中小企業向け融資²⁹

26日, CCG(Caisse centrale de garantie)の発表によると, 2013年上半期に CCG が保証した零細・中小企業向け融資額は20億 DH, 前年同期より46%増。融資対象企業数は950社, 前年同期より123%増。

5. エネルギー・電気・水

①過去最大の電気消費量を記録³⁰

8日21時, 過去最大の国内電気消費量(5410MW)を記録。モロッコ電力水道公社(ONEE)では猛暑が原因であるとしている。これまでに記録された最大の電気消費量は2012年7月17日21時45分の5280MW。

②Desertec 計画が難航³¹

2009年に開始された Desertec 計画(マグレブの砂漠地域の太陽エネルギー発電により, 2050年のヨーロッパの電力需要の15～20%を供給する計画, 総工費4千億ユーロ)は, 2012年11月に Bosch, Siemens および Desertec 基金が撤退したことにより, 難航している模様。モロッコでは, MASEN と Desertec Industrial Initiative の共同事業としてワルザザート地域での太陽エネルギー発電計画がある。

③天然ガス開発³²

炭化水素鉱山公社(ONHYM)と Circle Oil Maroc Limited が共同で天然ガス開発権を申請。対象となる Gaddari Nord Ouest は Sebou 採掘許可ゾーンに位置し, 表面積1. 26km²。

④ジェラダ火力発電所建設計画³³

25日, 電力水道公社(ONEE)と中国企業 SEPCO III は, ジェラダ火力発電所(318MW)建設契約に署名。30億 DH を超える総工費は, 主に中国の銀行 Exim Bank より調達する。施設の稼働は2016年第4四半期の予定。

6. その他

²⁹ エコノマップ (7月29日)

³⁰ エコノマップ (7月10日)

³¹ Les Eco 紙 (7月12日)

³² ル・マタン紙 (7月25日)

³³ エコノマップ (7月29日) 他

①失業手当の創設³⁴

モロッコ政府と経団連 (CGEM) は、失業手当の創設で合意。2014年予算法に組み込まれる見込み (5億 DH)。被雇用者の負担は0.19%, 雇用者の負担は0.38%。過去36ヶ月の平均月収の70%相当額を6ヶ月間支給 (ただし SMIG を超えない範囲)。同手当を受けるには、分担金を780日支払っていることが条件 (うち216日は失業前の1年間)。

②ヨーロッパの非正規労働モロッコ人の本国帰還³⁵

1日、在外モロッコ人コミュニティ評議会 (国王直属の諮問・調査機関) が発表した調査結果によると、2011年に EU を強制退去させられた非正規労働モロッコ人は1万5千人。また、自主的な帰国者も増加傾向。EU およびモロッコ本国では、非正規労働者が利用できる社会保障制度が不在。サハラ以南アフリカ人を含め、モロッコで増加する非正規労働者の受入体制整備が課題。

③在外モロッコ人によるモロッコ投資促進³⁶

2012年の在外モロッコ人からの送金563億 DH のうち、投資の割合は約3%。官民の経済関係者は、在外モロッコ人によるモロッコへの投資促進を重視している。特に、2009年2月より開始された FACE プロジェクトはモロッコ政府とヨーロッパ連合 (オランダ、フランス、ドイツが中心) による共同事業 (予算総額223万ユーロ、うち150万ユーロを EU が負担) は成果を上げており、同プロジェクトにより設立された企業は236社、投資総額は851.2万 DH、直接雇用数は844人。

④マグレブの大学ランキング³⁷

マグレブ3国 (チュニジア、モロッコ、アルジェリア) の49大学を研究および教育に関する指標から評価する Tasdawit Ranking の2012年調査結果によれば、モロッコではモハメド5世アグダル大学が4位に、数学で知られるマラケシュの Cadi Ayyad 大学は8位にランキング。1位から3位はチュニジア (スファックス大学、チュニス大学2学部) が占めた他、10位までのうち5校がチュニジア。

⑤2012年のパン価格維持費³⁸

パンの価格を一定水準に維持するため、政府は2012年に8億 DH、2013年の1月から5月までに約5億 DH を支出。また、政府は小麦輸入関税を定期的に免除し価格高騰を防止している。パンの価格維持は、政治的・社会的安定要因として常に重視されている。

⑥モロッコにおける汚職の状況³⁹

³⁴ エコノミスト紙 (7月24日)

³⁵ Les Eco 紙 (7月2日)

³⁶ Les Eco 紙 (7月19日)

³⁷ エコノミスト紙 (7月4日)

³⁸ Les Eco 紙 (7月5日)

³⁹ Aujourd' hui le Maroc 紙 (7月14日)

9日、Transparency Internationalがラバトで発表した調査結果によると、調査対象モロッコ人の49%が過去12ヶ月に賄賂の受け渡しに関わっており、特に保健医療、警察関連の割合が高い(続いて行政機関、司法機関、教育機関の順)。72%が政府による汚職対策が不十分であると答えている。

⑦モスクでの識字教育⁴⁰

永代財産・イスラム宗教省によると、モハメッド6世国王による2012年～2013年のモスクでの識字教育プログラムに参加したのは25万2675人、うち88%が女性、41%が農村部在住。同プログラムのため4800のモスクに教材が支給された。20万1419人が同プログラムの最終試験を受け、17万9024人が合格(88.88%)。

⑧紙幣の新シリーズ発行⁴¹

モロッコ中央銀行は、8月15日より紙幣の新シリーズ(200DH, 100DH, 50DH, 20DH)を発行(第一段階として約2千万枚)。20DH紙幣は「ラバトとカサブランカ」、50DH紙幣は「農村」、100DH紙幣は「サハラと南部地方」、200DH紙幣は「海」がテーマ。社会の変化を反映するものとして、2011年3月9日の国王演説の一部が印刷されている。

⑨企業に対する未払い金⁴²

エコノミスト紙の調査によると、全産業部門、特に建設・公共事業部門において、2012年第4四半期以降、企業に対する未払い金の問題は悪化傾向。支払いまでに早くて120日、極端な場合には210日を要する。国による未払い金が増えていることが特徴(2年以上遅延のケースもある)。

⑩モロッコ人の砂糖消費⁴³

モロッコ砂糖会社(COSUMAR:砂糖製造部門を独占)の調査によると、モロッコ人一人当たりの砂糖消費量は37キロ以上/年。世界平均20キロ/年を大きく上回る。2012年のモロッコ国内市場での砂糖販売量は122万5千トン、うちグラニュー糖53%、砂糖パン(円錐状に固められた伝統的砂糖:農村部、南部、東部地方の消費量が多い)34%、その他(角砂糖等)13%。

⁴⁰ エコノマップ (7月23日)

⁴¹ エコノマップ (7月25日)

⁴² エコノミスト紙 (7月29日)

⁴³ エコノマップ (7月31日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

① モロッコ・スペイン経済フォーラムの開催⁴⁴

16日、モロッコを公式訪問中(15日～18日)のフアン・カルロス1世スペイン国王臨席の下、モロッコ経団連(CGEM)主催によるモロッコ・スペイン経済フォーラムがラバトで開かれ、両国閣僚、公的・民間企業関係者130名が参加。特に両国企業による共同移転および海外事業展開、中小企業活性化、技術協力、連携、インフラ(TGV 開発と維持管理等)について話し合われた。

16日、モハメッド6世国王およびフアン・カルロス1世スペイン国王主宰による式典の席で、両国の経団連会長(Bensalah CGEM 会長, Rosell CEOE 会長)が協力協定に調印。Bensalah CGEM 会長によれば、企業競争力と協力関係の強化、ヨーロッパ、アフリカ、ラテンアメリカ市場におけるビジネス協力促進を目指すもの。

②モロッコ・リビアの貿易活性化⁴⁵

19日、モロッコ輸出促進庁(Maroc Export)とリビア輸出促進センターが、カサブランカで協力協定に署名。両国貿易促進活動の支援、情報・専門技術の共有、市場調査、人材育成および企業支援に関するアクション・プラン(2014年～2016年)を決定。輸出環境の改善および経済協力について、両国政府に働きかけることで合意。

③モロッコ輸出促進庁(Maroc Export)の第7回パートナーシップ・キャラバン⁴⁶

6月23日～29日、第7回パートナーシップ・キャラバンにおいて、モロッコ輸出促進庁(Maroc Export)とケニア、コンゴ(共)、コンゴ(民)の貿易管轄当局が、それぞれ協力議定書を署名。貿易促進のための協力関係を強化する目的。

2. 経済協力

①地球環境ファシリティ(GEF)の資金供与⁴⁷

農業開発庁(ADA)の発表によると、地球環境ファシリティ(GEF)が小規模農業による土壌・生物多様性保全措置のため644万 DH を供与。Souss-Massa-Drâa 地方と Marrakech-Tensift-Al Haouz 地方の農業改革計画 Plan Maroc Vert を強化する狙い。

②モロッコ投資庁(AMDI)能力強化計画⁴⁸

⁴⁴ エコノマップ (7月17日, 18日)

⁴⁵ エコノマップ (7月22日)

⁴⁶ エコノマップ (7月25日)

⁴⁷ エコノマップ (7月4日)

⁴⁸ エコノマップ (7月10日)

9日, Boucetta 商工業・新技術省次官, Joy 在モロッコ EU 代表部大使, Witter 駐モロッコ・ドイツ大使の参列の下, ドイツ経済・技術省によるモロッコ投資庁 (AMDI) 能力強化計画の終了式典が行われた。同計画は EU の資金援助(25万ユーロ)により, 2013年1月から6月まで実施された。

③EU のモロッコ民主化改革支援⁴⁹

10日, 民主化改革と社会・経済的課題の解決を目的とするEUの「Spring: パートナーシップ・改革・包括的成長への支援」プログラムにより, モロッコに対する第二回支援として3億85百万 DH が供与された。同プログラムによる今回の中東・北アフリカ地方支援は総額12億 DH。第一回支援は総額38億 DH, うちモロッコには8億80百万 DH を供与。

④アフリカ開発銀行の北アフリカ支援実績⁵⁰

アフリカ開発銀行 (AfDB) の北アフリカ諸国 (モロッコ, モーリタニア, アルジェリア, チュニジア, リビア, エジプト) に対する2010年末までの累積支援は, 400の借款と供与, 勘定単位にして約150億 (2013年3月末時点の1勘定単位=1. 53070米ドル=1. 18404ユーロ)。主要受益国はモロッコ (34%), チュニジア (27%), エジプト (27%), アルジェリア (12%)。

⑤アフリカ開発銀行 2013年北アフリカ経済報告書⁵¹

アフリカ開発銀行 (AfDB) は北アフリカ経済に関する2013年報告書を発表。1. 財政バランスと社会福祉政策の改善, 2. 貿易相手の多様化, 農業および代替エネルギー分野への投資, 中小企業支援, 3. 貿易の自由化と民営化, 4. 食糧の安定供給, 5. 地域統合を勧告。AfDB はモロッコにおいて, 再生可能エネルギー, 農業, 飲料水, ガバナンス改善および輸送分野を主に支援している。

⑥アフリカ開発銀行の中小企業支援⁵²

22日, アフリカ開発銀行 (AfDB) 評議会は, モロッコを含むアフリカ大陸の零細・中小企業支援のため今後4年間に125百万米ドルの拠出を決定。「アフリカ民間セクター向け支援基金 (FAPA)」(日本政府も資金提供) の3. 98百万米ドルによる技術支援措置と組み合わせられる。零細・中小企業はアフリカの雇用の45%以上, GDP の33%に貢献している。

⑦アフリカ開発銀行の人材育成および憲政支援⁵³

26日, ラバトにおいて, バラカ経済・財政大臣と Abou-Zeid 駐モロッコ・アフリカ開発銀行 (AfDB) 代表の主宰により, 人材育成分野(116百万ユーロの借款および344千ユーロの供与)および「憲

⁴⁹ Les Eco 紙 (7月10日)

⁵⁰ Les Eco 紙 (7月16日)

⁵¹ エコノミスト紙 (7月17日)

⁵² ル・マタン紙 (7月25日)

⁵³ エコノマップ (7月29日)

法が定める市民的権利に関する国民的話し合い」(335, 200ユーロの供与)への支援の署名式が実施された。

⑧世界銀行「中東・北アフリカ民主化移行基金」のモロッコ支援⁵⁴

25日、ラバトにおいて、バラカ経済・財政大臣とグレイ世界銀行マグレブ局長の主宰により、「中東・北アフリカ移行基金」によるモロッコへの2つの供与の署名式が開催された(総額11.01百万米ドル)。支援対象はマイクロ・ファイナンス開発計画(5.51百万米ドル)、インフォーマル部門で働く若者の起業促進(5.5百万米ドル)。

3. その他

①マグレブ5カ国の企業家連合⁵⁵

2日、チュニスにて、チュニジア、アルジェリア、リビア、モロッコ、モーリタニアの企業家連合が、インフォーマル・セクター対策アクション・プランに署名。法制面と行政面の問題を明らかにし改善することが目標。チュニジア、アルジェリア、モロッコの国境地域において特に食料品とガソリンの密売が問題となっている。専門家によれば、同地域の経済統合が進んでいないことによる経済的損失は大きく、国境を越える不法売買の蔓延にも結びついている。

②高等教育分野の国際協力⁵⁶

3日、Oxford Business Group (OBG)が、モロッコの高等教育分野の国際協力に関する分析を発表。特にフランスとの国際協力の一環として、同国の高等教育・研究機関をモデルとした学校の創設が増えている(Ecole Centrale de Casablanca, Institut Méditerranéen de Logistique et des Transports à Tanger 等)。現在、モロッコには200校以上の私立高等教育機関があり、その多くが世銀や外国政府の開発資金援助を受け、外国の学校と提携し2つの学位を同時取得可能。

③モロッコ・フランス間の陸上輸送⁵⁷

9日、設備・運輸省が発表したコミュニケによると、モロッコとフランスは陸上輸送(旅客および貨物)許可数を増やすことで合意。モロッコの輸送業者全体で、これまでは18000回/年の輸送数だったのが、32000回/年(フランス国内の通過交通を含む)の輸送数が割り当てられる。また、モロッコとフランス、スペイン、ベルギー、ポルトガルの間で国際貨物輸送規定・手続きを統一する方針で合意。

④モロッコ経団連(CGEM)のトルコ訪問⁵⁸

⁵⁴ エコノマップ (7月26日)

⁵⁵ AFP 通信 (7月3日)

⁵⁶ エコノマップ (7月4日)

⁵⁷ エコノマップ (7月10日)

⁵⁸ エコノマップ (7月12日)

11日、モロッコ経団連(CGEM)はコミュニケを発表し、6月3日～4日にモロッコを訪問したエルドアン・トルコ首相の招きに応じ、トルコでの経済ミーティングに参加する意向を明らかにした。両国貿易を均衡させ、投資と雇用を促進する目的。共同投資分野としては、自動車関連産業と風力・太陽発電を重視。

⑤モロッコ・リビア間輸送時間の短縮⁵⁹

9月5日より、TangerMedとチュニジアのラ・グーレット港の海上輸送が開始される。製品がモロッコからリビアに届くまで従来3週間を要していたのが、海上・陸上輸送の組み合わせにより3日間に短縮される。2011年の「アラブの春」以降活況のリビア市場には特にスペイン、フランス、イタリア企業が進出している。

⑥モロッコ・スペイン間貿易⁶⁰

モロッコ・スペイン間貿易総額は、2011年の712.2億 DH から2012年には814億 DH に増加したが、モロッコ側の赤字傾向。貿易赤字額は、2011年の約73.1億 DH から2012年には約203.5億 DH に増加(178.38%増)。2012年にはスペインが第1位の輸入相手国となった(輸出相手国は第1位フランス、第2位スペイン)。スペインからの輸入品はガソリン、重油、電気、銅資材、化学製品。スペインへの輸出品は衣類、漁業製品、メリヤス製品、野菜。

⑦スペイン・モロッコ・ビジネス委員会会長のモロッコ投資に関する展望⁶¹

モロッコ訪問中のZaldo スペイン・モロッコ・ビジネス委員会会長(スペイン経団連元会長)はエコノミスト紙のインタビューに答え、モロッコの銀行が外国投資家に対し閉鎖的であること、輸送設備(コストとサービス)が不十分であること、スペイン企業は農産物加工業、自動車産業、ロジスティック部門に関心を持っていることを挙げた。また、スペイン系企業 Ditema の運営による Settat の産業ゾーン(200社の進出を見込む)計画が来年開始されると述べた。

⁵⁹ エコノミスト紙(7月12日)

⁶⁰ エコノマップ(7月15日)

⁶¹ エコノミスト紙(7月17日)